

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	20700	会計管理費		担当課	会計室	内線
	種別					2125
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	2	総務費		分野	
	項	1	総務管理費		基本施策	
	目	7	会計管理費		施策	
根拠計画						
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	職員	対象者数	837人
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な会計事務の推進		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計室職員の研修</li> <li>各課出納事務担当職員を対象とした研修会の開催</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	出納事務(担当者)研修会開催・・・5月12日(2回開催) 出納事務支所研修会・・・8月5日～7日、9月17日・18日(2回開催)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	出納事務研修会の開催回数	回	目標値	3	11	8
			実績値	3	8	8	
	活動指標	算出根拠等	回	達成率(%)	100	73	100
			回	目標値	3	3	3
	活動指標	出納事務や、公金運用についての研修等への参加	回	実績値	3	3	2
			回	達成率(%)	100	100	67
	活動指標	算出根拠等	回	目標値			
			回	実績値			
	活動指標	算出根拠等	回	達成率(%)			
			回	目標値			
	活動指標	算出根拠等	回	実績値			
			回	達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等	回	目標値			
回			実績値				
活動指標	算出根拠等	回	達成率(%)				
		回	目標値				
活動指標	算出根拠等	回	実績値				
		回	達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,516	1,436	1,270	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,516	1,436	1,270	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,651	1,601	1,456	
	受益者	職員	(B)	918	897	872	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A(2) ニーズが高い	評価対象外	内部管理事務のため
		B(1) ある程度のニーズがある		
		C(0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A(2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部管理事務のため
		B(1) 一部見直しが必要である		
		C(0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A(2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な会計事務処理が行われるようにするため、出納事務担当者を対象とした研修会を行い会計事務の推進に努めた。これによりある程度成果はあがっているものの、異動等で担当者が変わる事があるため、今後も適正な会計事務処理ができるよう研修を行う必要がある。</li> <li>会計室職員が出納に関する研修に参加する事により、効率的な資金運用や出納事務の適正な処理を行うことができています。</li> </ul>
		B(1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C(0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A(2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	内部管理事務のため
		B(1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C(0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A(2) 効果があつた	評価対象外	内部管理事務のため
		B(1) ある程度効果があつた		
		C(0) あまり効果が見られなかった		

合計	1 / 2	→	100点換算	50点
----	-------	---	--------	-----

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・「高山市公金出納事務要領」や「出納事務Q&A」の改定を行いながら今後も研修会を開催し、職員の会計事務に対する資質を高め合理的な会計の推進を目指す。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・今後も引き続き適正な会計管理を行う。
----------------------	---------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・出納事務担当者向けの研修のほか、支所へ出向き基本的な財務システムの操作方法や会計事務についての研修会を行う。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・今後も引き続き適正な会計管理を行う。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					